

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名:美波町
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	18,040,604	固定負債	8,131,231
有形固定資産	16,432,153	地方債	7,554,516
事業用資産	10,536,877	長期未払金	-
土地	2,447,812	退職手当引当金	576,715
立木竹	196,247	損失補償等引当金	-
建物	18,462,325	その他	-
建物減価償却累計額	-11,083,480	流動負債	835,407
工作物	1,233,933	1年内償還予定地方債	732,064
工作物減価償却累計額	-793,874	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	68,784
航空機	-	預り金	34,558
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	8,966,638
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	73,914	固定資産等形成分	20,788,361
インフラ資産	5,620,161	余剰分(不足分)	-8,608,975
土地	147,163		
建物	16,551		
建物減価償却累計額	-14,696		
工作物	16,157,642		
工作物減価償却累計額	-10,813,154		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	126,656		
物品	1,965,516		
物品減価償却累計額	-1,690,401		
無形固定資産	59,317		
ソフトウェア	59,317		
その他	-		
投資その他の資産	1,549,133		
投資及び出資金	37,767		
有価証券	338		
出資金	37,429		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	58,510		
長期貸付金	107,614		
基金	1,348,608		
減債基金	-		
その他	1,348,608		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,365		
流動資産	3,105,420		
現金預金	349,892		
未収金	9,091		
短期貸付金	16,968		
基金	2,730,789		
財政調整基金	1,868,709		
減債基金	862,080		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,321		
資産合計	21,146,024	純資産合計	12,179,386
		負債及び純資産合計	21,146,024

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:美波町

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	5,595,169
業務費用	3,419,528
人件費	1,269,332
職員給与費	1,147,562
賞与等引当金繰入額	68,784
退職手当引当金繰入額	-
その他	52,986
物件費等	2,085,515
物件費	951,228
維持補修費	212,545
減価償却費	921,742
その他	-
その他の業務費用	64,682
支払利息	40,179
徴収不能引当金繰入額	2,792
その他	21,711
移転費用	2,175,641
補助金等	1,097,357
社会保障給付	363,668
他会計への繰出金	710,600
その他	4,017
経常収益	411,998
使用料及び手数料	94,085
その他	317,914
純経常行政コスト	5,183,171
臨時損失	35,752
災害復旧事業費	28,673
資産除売却損	6,268
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	811
臨時利益	4,565
資産売却益	4,565
その他	0
純行政コスト	5,214,358

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:美波町

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	12,582,407	21,043,803	-8,461,396	
純行政コスト(△)	-5,214,358		-5,214,358	
財源	4,664,329		4,664,329	
税金等	3,875,914		3,875,914	
国県等補助金	788,416		788,416	
本年度差額	-550,029		-550,029	
固定資産等の変動(内部変動)		-243,876	243,876	
有形固定資産等の増加		858,621	-858,621	
有形固定資産等の減少		-922,053	922,053	
貸付金・基金等の増加		233,271	-233,271	
貸付金・基金等の減少		-413,716	413,716	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-11,565	-11,565		
その他	158,573	-	158,573	
本年度純資産変動額	-403,021	-255,442	-147,579	
本年度末純資産残高	12,179,386	20,788,361	-8,608,975	

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日自治体名:美波町
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,676,668
業務費用支出	2,501,027
人件費支出	1,269,668
物件費等支出	1,169,776
支払利息支出	40,179
その他の支出	21,404
移転費用支出	2,175,641
補助金等支出	1,097,357
社会保障給付支出	363,668
他会計への繰出支出	710,600
その他の支出	4,017
業務収入	4,671,824
税込等収入	3,873,646
国県等補助金収入	541,651
使用料及び手数料収入	93,863
その他の収入	162,665
臨時支出	28,673
災害復旧事業費支出	28,673
その他の支出	-
臨時収入	14,311
業務活動収支	-19,206
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,090,240
公共施設等整備費支出	858,621
基金積立金支出	216,309
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	15,310
その他の支出	-
投資活動収入	648,557
国県等補助金収入	232,453
基金取崩収入	390,450
貸付金元金回収収入	20,803
資産売却収入	4,612
その他の収入	238
投資活動収支	-441,684
【財務活動収支】	
財務活動支出	697,013
地方債償還支出	697,013
その他の支出	-
財務活動収入	1,179,200
地方債発行収入	1,179,200
その他の収入	-
財務活動収支	482,187
本年度資金収支額	21,297
前年度末資金残高	294,037
本年度末資金残高	315,334
前年度末歳計外現金残高	45,048
本年度歳計外現金増減額	-10,490
本年度末歳計外現金残高	34,558
本年度末現金預金残高	349,892

一般会計等財務書類における注記

I. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却価額は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得価額（又は償却原価法）

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却価額は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、①～③すべて、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8年～50年
工作物	5年～60年
物品	2年～17年

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア	5年
--------	----

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から徳島県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、徳島県市町村総合事務組合における積立金額の運用益のうち美波町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んではいません。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

II. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当無し

(2) 表示方法の変更

該当無し

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当無し

III. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当無し

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当無し

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当無し

(4) 重大な災害等の発生

該当無し

IV. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当無し

(2) 係争中の訴訟等

該当無し

V. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

美波町育英奨学金貸付事業特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-%
連結実質赤字比率	-%
実質公債費比率	5.6%
将来負担比率	4.1%

- ④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
該当無し

- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費(地方自治法第213条)	596,228千円
-------------------	-----------

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産の範囲には、台帳手引き104段落のとおり、以下のものとする。

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産(一時的に賃貸借している場合を含む)」、「売却が既に決定している、または、近い将来売却予定されていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、令和元年度予算において、財産収入として措置されている資産。

イ 内訳

該当無し

- ② 減債基金に係る積立不足額

該当無し

- ③ 基金借入金(繰替運用)

該当無し

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

7,445,620千円

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	3,513,719千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	646,768千円
将来負担額	10,749,521千円
充当可能基金額	3,139,714千円
特定財源見込額	45,696千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 △594,852千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
A:歳入歳出決算書	6,779,527千円	6,477,282千円
B:財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	28,401千円	15,310千円
C:繰越金に伴う差額	△294,037千円	-
D:決算整理仕訳に伴う差額	-	-
E:資金収支計算書(E=A+B-C-D)	6,513,892千円	6,492,595千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（美波町育英奨学金貸付事業特別会計）の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	△19,206千円
投資活動収入の国県等補助金	232,453千円
投資活動収支のその他の収入	238千円
未収債権、未払債務等の増減額	1,909千円
出資金の増減額	△811千円
減価償却費	△921,742千円
賞与等引当金増減額	337千円
退職手当引当金増減額	155,284千円
徴収不能引当金増減額	△2,792千円
資産除売却損益	4,301千円
純資産変動計算書の本年度差額	△550,029千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	400,000千円
一時借入金に係る利子額	-千円

附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	21,918,214	656,567	160,550	22,414,231	11,877,354	444,158	10,536,877
土地	2,287,808	160,050	47	2,447,812	-	-	2,447,812
立木竹	196,247	-	-	196,247	-	-	196,247
建物	18,181,487	281,850	1,012	18,462,325	11,083,480	415,338	7,378,845
工作物	1,095,809	194,598	56,473	1,233,933	793,874	28,820	440,059
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	156,863	20,069	103,018	73,914	-	-	73,914
インフラ資産	16,175,661	320,289	47,940	16,448,011	10,827,849	359,665	5,620,161
土地	147,163	-	-	147,163	-	-	147,163
建物	16,551	-	-	16,551	14,696	142	1,855
工作物	15,969,699	192,243	4,300	16,157,642	10,813,154	359,523	5,344,488
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	42,249	128,046	43,639	126,656	-	-	126,656
物品	1,933,621	49,495	17,600	1,965,516	1,690,401	105,140	275,115
合計	40,027,496	1,026,352	226,090	40,827,758	24,395,605	908,963	16,432,153

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,367,883	4,484,377	2,019,208	232,831	1,021,242	209,713	1,201,623	10,536,877
土地	532,074	1,084,059	128,149	98,821	111,575	22,293	470,841	2,447,812
立木竹	-	-	-	-	196,247	-	-	196,247
建物	748,297	3,348,592	1,886,284	121,687	637,045	87,256	549,684	7,378,845
工作物	31,573	51,141	4,775	12,323	73,718	85,925	180,603	440,059
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	55,938	585	-	-	2,657	14,239	495	73,914
インフラ資産	5,218,083	169	-	-	56,190	300,250	45,470	5,620,161
土地	134,702	169	-	-	582	9,865	1,845	147,163
建物	1,855	-	-	-	-	-	-	1,855
工作物	4,954,870	-	-	-	55,609	290,385	43,625	5,344,488
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	126,656	-	-	-	-	-	-	126,656
物品	0	13,945	95,558	4,926	4,749	101,379	54,559	275,115
合計	6,585,965	4,498,491	2,114,766	237,757	1,082,181	611,342	1,301,651	16,432,153

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社 道の駅日和佐出資金	11,050	45,251	14,944	30,307	20,000	55.25%	16,744	-	11,050
合計	11,050	45,251	14,944	30,307	20,000	-	16,744	-	11,050

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額 (J)
四国放送株式会社	338	12,766,713	3,283,250	9,483,464	400,000	0.08%	8,002	-	338	338
徳島県漁業信用基金協会出資金	3,300	1,866,303	1,110,664	755,639	541,250	0.61%	4,607	-	3,300	3,300
徳島県農業信用基金協会出資金	2,520	36,021,039	33,087,967	2,933,072	1,876,580	0.13%	3,939	-	2,520	2,520
徳島県林業公社出資金	340	20,653,998	19,718,098	935,900	-	-	-	-	340	340
(社)とくしま森とみどりの会出資金	100	20,653,998	19,718,098	935,900	-	-	-	-	100	100
阿佐海岸鉄道株式会社出資金	4,000	853,605	822,505	31,100	100,000	4.00%	1,244	2,802	1,198	4,000
日和佐森林組合出資金	1,470	24,347	46,545	-22,198	23,374	6.29%	-1,396	1,470	-	1,470
徳島県信用保証協会出資金	1,793	156,913,671	138,007,919	18,905,752	14,546,555	0.01%	2,330	-	1,793	1,793
(財)とくしま"あい"ランド推進協議会出資金	333	128,091	2,312	125,778	120,560	0.28%	347	-	333	333
(財)徳島県国際交流協会出資金	194	575,170	49,178	525,992	543,800	0.04%	188	-	194	194
(財)徳島県水産振興公害対策基金出資金	8,051	3,574,986	13,703	3,561,283	2,492,000	0.32%	11,505	-	8,051	8,051
(財)徳島県勤労者福祉ネットワーク出資金	260	308,899	44,378	264,521	-	-	-	-	260	260
(財)徳島県福祉基金出資金	1,120	1,254,225	4	1,254,221	955,000	0.12%	1,471	-	1,120	1,120
(公財)徳島県林業労働力確保支援センター	3,711	516,490	15,705	500,785	500,000	0.74%	3,717	-	3,711	3,711
(財)徳島県暴力追放県民センター出資金	1,186	711,627	76	711,551	684,560	0.17%	1,233	-	1,186	499
地方公営企業等金融機構出資金	700	24,346,700,000	24,022,803,000	323,897,000	16,602,000	0.00%	13,657	-	700	700
(公財)徳島県文化振興財団	324	1,745,600	95,202	1,650,398	1,040,628	0.03%	514	-	324	-
(財)徳島県観光協会	750	727,290	62,969	664,321	15,000	5.00%	33,216	-	750	-
(公財)徳島県建設技術センター	500	649,317	178,426	470,892	35,500	1.41%	6,632	-	500	-
合計	30,989	24,606,645,369	24,239,059,998	367,585,371	40,476,807	-	91,205	4,272	26,717	28,728

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,868,709	-	-	-	1,868,709	2,195,209
減債基金	862,080	-	-	-	862,080	910,700
育英奨学基金	202,400	-	-	-	202,400	202,400
救難基金	2,537	-	-	-	2,537	2,537
ふるさと振興基金	37,824	-	-	-	37,824	37,824
地域福祉基金	50,000	-	-	-	50,000	50,000
中山間ふるさと水と土保全基金	8,000	-	-	-	8,000	8,000
農山漁村活性化推進基金	9,583	-	-	-	9,583	9,583
医療対策援助基金	576	-	-	-	576	576
病院建設基金	47,004	-	-	-	47,004	46,999
ふるさと応援基金	7,675	-	-	-	7,675	11,175
子どもの未来創造教育基金	46,538	-	-	-	46,538	48,534
地域の元気交付金基金	-	-	-	-	-	-
まちづくり基金	930,000	-	-	-	930,000	730,000
森林・林業活性化基金	6,470	-	-	-	6,470	-
合計	4,079,397	-	-	-	4,079,397	4,253,538

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
育英奨学貸付金	107,614	-	16,968	-	124,582
住宅新築資金等貸付金	-	-	-	-	23,822
合計	107,614	-	16,968	-	148,404

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
育英奨学貸付金	-	-
住宅新築資金等貸付金	23,822	-
小計	23,822	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	4,804	364
固定資産税	10,068	2,895
軽自動車税	1,127	105
負担金	1,008	-
その他の未収金		
使用料	13,158	-
貸付金元利収入(利息)	4,523	-
小計	34,688	3,365
合計	58,510	3,365

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
育英奨学貸付金	-	-
住宅新築資金等貸付金	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	2,834	215
固定資産税	3,689	1,061
軽自動車税	481	45
負担金	567	-
その他の未収金		
使用料	1,521	-
貸付金元利収入(利息)	-	-
小計	9,091	1,321
合計	9,091	1,321

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	16,423	11,328	16,423	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	4,258	1,280	-	4,258	-	-	-	-	-
災害復旧	126,135	16,006	126,135	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	211,201	28,281	38,200	-	-	-	-	-	173,001
一般単独事業	3,539,383	213,907	-	1,351,997	1,794,154	393,233	-	-	-
その他	2,040,117	245,356	1,736,584	145,167	-	2,434	-	-	155,932
【特別分】									
臨時財政対策債	2,345,833	214,574	62,265	-	875,663	1,407,905	-	-	-
減税補てん債	3,229	1,332	3,229	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	8,286,580	732,064	1,982,836	1,501,422	2,669,816	1,803,572	-	-	328,933

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
8,286,580	7,900,781	372,406	5,175	2,779	2,247	847	2,345	-

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
8,286,580	732,064	813,652	882,267	848,876	774,722	2,644,409	900,233	465,010	225,347

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	69,121	68,784	69,121	-	68,784
退職手当引当金	731,999	-	-	155,284	576,715
合計	801,120	68,784	69,121	155,284	645,499

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	海部消防組合負担金	海部消防組合	13,708	消防
	水産物供給基盤機能保全事業負担金	徳島県	12,600	産業振興
	上水道会計負担金	美波町 水道事業	3,901	生活インフラ・国土保全
	阿佐東線DMV導入促進事業負担金	阿佐海岸鉄道株式会社	3,673	総務
	水田農業振興補助金	かいふ農業協同組合 本所	2,377	産業振興
	郡衛生処理事務組合負担金(し尿)	海部郡衛生処理事務組合	2,333	環境衛生
	農山漁村活性化推進補助金	伊座利漁業協同組合	1,479	産業振興
	県営事業負担金	徳島県	1,275	生活インフラ・国土保全
	農山漁村活性化推進補助金	木岐漁業協同組合	300	産業振興
	計		41,646	
その他の補助金等	海部消防組合負担金	海部消防組合	194,044	消防
	病院会計負担金	美波町国民健康保険美波病院	170,828	環境衛生
	療養給付費負担金	徳島県後期高齢者医療広域連合	140,313	福祉
	郡衛生処理事務組合負担金(ごみ)	海部郡衛生処理事務組合	75,410	環境衛生
	郡衛生処理事務組合負担金(し尿)	海部郡衛生処理事務組合	62,359	環境衛生
	病院会計運営費負担金(特別交付税分)	美波町国民健康保険美波病院	51,650	環境衛生
	町社会福祉協議会補助金	美波町社会福祉協議会	44,202	福祉
	病院会計負担金(企業債償還元金)	美波町国民健康保険美波病院	27,907	環境衛生
	有害鳥獣駆除奨励交付金	美波町猟友会	21,080	産業振興
	中山間地域直接支払交付金	個人	19,387	環境衛生
	海部老人ホーム負担金	海部老人ホーム町村組合	17,649	福祉
	定住促進補助金	個人	14,780	総務
	プレミアム商品券補助金	美波町商工会	12,340	福祉
	地域バス路線運行費補助金	徳島バス南部株式会社	5,677	総務
	事務費負担金	徳島県後期高齢者医療広域連合	8,354	福祉
	郡特養ホーム負担金	海部郡特別養護老人ホーム事務組合	8,455	福祉

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	県消防補償等事務組合負担金	徳島県市町村総合事務組合	7,150	消防
	地域づくり推進事業補助金	個人	5,229	総務
	地域インターネット整備事業維持管理負担金	海陽町	4,736	総務
	トライアスロン実行委員会補助金	ひわさうみがめトライアスロン実行委員会	4,000	産業振興
	南阿波よくばり体験推進協議会負担金	南阿波よくばり体験推進協議会	3,704	産業振興
	町商工会補助金	美波町商工会	3,600	産業振興
	「四国の右下・魅力倍増」推進会議負担金	「四国の右下・魅力倍増」推進会義	3,550	産業振興
	民生委員活動費補助金	美波町民生児童委員協議会	3,401	福祉
	森林施業集約化支援交付金	日和佐森林組合	3,319	産業振興
	うみがめまつり運営委員会補助金	日和佐うみがめまつり実行委員会	3,230	産業振興
	住宅建築資金利子補助金	個人	2,891	総務
	青少年健全育成センター負担金	牟岐町	2,552	教育
	一般コミュニティ助成事業補助金	うしお連	2,500	総務
	「四国の右下」若者創生事業負担金	「四国の右下」若者創生協議会	2,473	総務
	救急医療対策費負担金	美波町国民健康保険美波病院	2,453	環境衛生
	病院会計負担金(企業債償還利子)	美波町国民健康保険美波病院	2,412	環境衛生
	一般コミュニティ助成事業補助金	伊座利の未来を考える推進協議会	2,400	総務
	自主防災組織育成事業補助金	戎町自主防災会	2,000	総務
	地域バス路線運行費補助金	徳島バス阿南 株式会社	4,691	総務
	その他	-	112,654	-
	計		1,053,382	
合計			1,095,028	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額		
一般会計	税収等	町税	500,814		
		地方譲与税	48,089		
		利子割交付金	657		
		配当割交付金	4,512		
		株式等譲渡所得割交付金	2,332		
		地方消費税交付金	109,150		
		自動車取得税交付金	4,449		
		環境性能割交付金	1,154		
		地方特例交付金	9,571		
		地方交付税	3,124,645		
		交通安全対策特別交付金	506		
		分担金及び負担金	36,196		
		寄付金	8,637		
		繰入金	25,202		
		小計	3,875,914		
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	222,821
				都道府県等支出金	9,632
	計			232,453	
	経常的補助金		国庫支出金	282,233	
			都道府県等支出金	273,729	
			計	555,962	
	小計	788,416			
	合計	4,664,329			
育英奨学金貸付事業特別会計	税収等	-	-		
		小計	-		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-	
			都道府県等支出金	-	
			計	-	
		経常的補助金	国庫支出金	-	
			都道府県等支出金	-	
			計	-	
	小計	-			
	合計	-			
内部相殺金額		税収等	-		
		国県等補助金	-		
総計		税収等	3,875,914		
		国県等補助金	788,416		

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	5,214,358	555,962	627,472	3,210,709	820,214
有形固定資産等の増加	858,621	232,453	361,728	264,440	-
貸付金・基金等の増加	233,271	-	190,000	41,619	1,652
その他	-	-	-	-	-
合計	6,306,250	788,416	1,179,200	3,516,768	821,866

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
手許現金	385
要求払預金	274,949
その他	40,000
合計	315,334